

平成29年度総社市当初予算の概要

(単位：千円, %)

区 分		平成29年度 (a)	平成28年度 (b)	増減 (a)-(b)	伸率 (a)-(b)/(b)
一 般 会 計		26,220,000	27,220,000	△ 1,000,000	△ 3.7
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	8,267,000	8,460,000	△ 193,000	△ 2.3
	後 期 高 齢 者 医 療	834,000	824,000	10,000	1.2
	介 護 保 険	5,814,000	5,488,000	326,000	5.9
	農 業 集 落 排 水 事 業 費	309,000	309,000	0	0.0
	公 共 下 水 道 事 業 費	2,190,000	2,186,000	4,000	0.2
	国 民 宿 舎 事 業 費	708,000	702,000	6,000	0.9
	総社駅南地区土地区画整理事業費	389,000	512,000	△ 123,000	△ 24.0
	小 計	18,511,000	18,481,000	30,000	0.2
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業	2,212,800	2,255,500	△ 42,700	△ 1.9
	工 業 用 水 道 事 業	31,000	33,893	△ 2,893	△ 8.5
	小 計	2,243,800	2,289,393	△ 45,593	△ 2.0
合 計		46,974,800	47,990,393	△ 1,015,593	△ 2.1

◎平成29年度一般会計当初予算の概要

○ 予算規模等

一般会計の総額は、約262億円で前年度比3.7%（10億円）の減であり、直近5年では3番目の予算規模となったところです。減額となった主な要因は、一般廃棄物最終処分場建設事業の完了や待機児童解消のために助成を行っていた私立保育所の新設が概したことなどに伴うものです。予算規模は縮小したものの、予算編成においては、依然として財政調整基金などのいわゆる「貯金」の取崩に頼らざるを得ない状況となっており、社会保障関連経費が増加傾向にあることから引き続き厳しい財政運営が続くものと見込まれます。このような財政状況をしっかりと注視しながらも、現在の人口・雇用の上昇曲線を止めることのないよう、「全国屈指の福祉文化先駆都市の実現」に向けた各施策を新たに「福祉王国プログラム」として充実を図るとともに、「グランドデザイン改革」については元年と位置付け、本市の弱点となっている南北道の整備に本格的に取り組むこととしております。これにより、前期基本計画の5つの基本目標である「だれもが住み・働き・学び・訪れ・集いたくなる総社」の実現を目指してまいります。

○ 主な事業（●は「福祉王国プログラム」に係るもの、○は「グランドデザイン改革」に係るもの、※の事業は新規事業）

(単位：千円)

	平成29年度	(平成28年度)
1 ふるさと納税関連経費	1,055,787	(532,094)
2 総社市新生活交通事業	71,391	(115,066)
※● 3 ひきこもり支援事業	13,094	(0)
4 障害者自立支援福祉サービス給付等事業	994,067	(902,341)
5 障がい者千人雇用事業	21,059	(20,418)
6 小児医療費	249,903	(249,255)
● 7 都市児童健全育成事業	133,147	(89,614)
※● 8 認定こども園施設整備事業	35,000	(0)
※ 9 果樹団地整備事業	32,400	(0)
10 道路及び橋梁等の維持補修経費	240,331	(274,649)
※○ 11 南北道整備関連事業	291,000	(0)
※○ 12 地域交通網形成及び立地適正化計画策定事業	21,682	(0)
13 小学校普通教室エアコン設置事業	148,284	(150,000)
14 昭和地区等英語教育推進事業	47,126	(50,970)
● 15 情緒障がい通級指導教室推進事業	14,867	(5,143)
16 調理場新設事業	305,009	(56,200)
※ 17 体育施設整備事業	57,000	(0)

◎平成29年度一般会計款別歳入予算額一覧表

(単位：千円，%)

款別	区分	平成29年度		平成28年度		増減 A-B	伸率 A-B/B
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
市	税	8,096,068	30.9	7,900,885	29.0	195,183	2.5
地方	譲与税	294,000	1.1	248,000	0.9	46,000	18.5
	利子割交付金	12,000	0.1	20,000	0.1	△ 8,000	△ 40.0
	配当割交付金	55,087	0.2	79,000	0.3	△ 23,913	△ 30.3
	株式等譲渡所得割交付金	29,000	0.1	51,000	0.2	△ 22,000	△ 43.1
	地方消費税交付金	1,020,000	3.9	1,020,000	3.7	0	0.0
	ゴルフ場利用税交付金	57,000	0.2	60,000	0.2	△ 3,000	△ 5.0
	自動車取得税交付金	57,000	0.2	49,000	0.2	8,000	16.3
	地方特例交付金	54,000	0.2	48,000	0.2	6,000	12.5
	地方交付税	6,030,000	23.0	6,230,000	22.9	△ 200,000	△ 3.2
	交通安全対策特別交付金	11,000	0.1	10,000	0.1	1,000	10.0
	分担金及び負担金	458,675	1.8	473,309	1.7	△ 14,634	△ 3.1
	使用料及び手数料	296,733	1.1	305,063	1.1	△ 8,330	△ 2.7
	国庫支出金	3,510,635	13.4	3,698,422	13.6	△ 187,787	△ 5.1
	県支出金	1,582,027	6.0	1,807,628	6.6	△ 225,601	△ 12.5
	財産収入	86,560	0.3	107,382	0.4	△ 20,822	△ 19.4
	寄附金	1,500,301	5.7	620,301	2.3	880,000	141.9
	繰入金	1,119,788	4.3	1,793,032	6.6	△ 673,244	△ 37.5
	繰越金	200,000	0.8	200,000	0.7	0	0.0
	諸収入	272,426	1.0	268,478	1.0	3,948	1.5
	市債	1,477,700	5.6	2,230,500	8.2	△ 752,800	△ 33.8
合	計	26,220,000	100.0	27,220,000	100.0	△ 1,000,000	△ 3.7

◎平成29年度一般会計款別歳出予算額一覧表

(単位：千円，%)

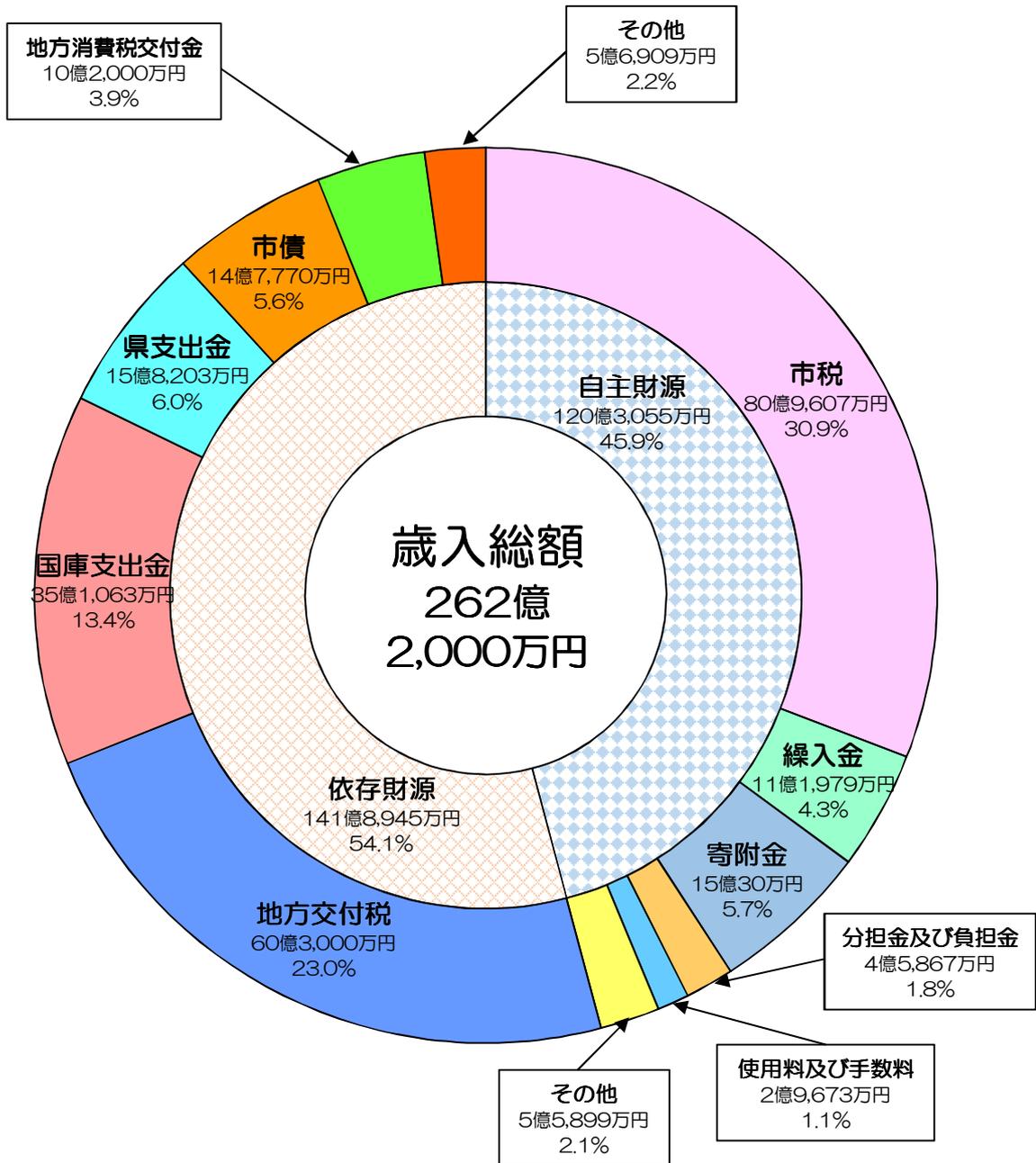
款別	区分	平成29年度		平成28年度		増減 A-B	伸率 A-B/B
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
議 会 費		281,928	1.1	288,834	1.1	△ 6,906	△ 2.4
総 務 費		3,422,922	13.1	2,971,567	10.9	451,355	15.2
民 生 費		9,841,912	37.5	10,374,963	38.1	△ 533,051	△ 5.1
衛 生 費		1,844,124	7.0	2,741,233	10.1	△ 897,109	△ 32.7
労 働 費		75,384	0.3	78,219	0.3	△ 2,835	△ 3.6
農 林 業 費		827,424	3.2	1,167,786	4.3	△ 340,362	△ 29.1
商 工 費		337,862	1.3	332,468	1.2	5,394	1.6
土 木 費		2,542,975	9.7	2,202,873	8.1	340,102	15.4
消 防 費		1,021,523	3.9	961,887	3.5	59,636	6.2
教 育 費		3,231,629	12.3	3,247,880	11.9	△ 16,251	△ 0.5
災 害 復 旧 費		200	0.0	200	0.0	0	0.0
公 債 費		2,739,450	10.4	2,799,121	10.3	△ 59,671	△ 2.1
予 備 費		52,667	0.2	52,969	0.2	△ 302	△ 0.6
合 計		26,220,000	100.0	27,220,000	100.0	△ 1,000,000	△ 3.7

◎平成29年度一般会計性質別歳出予算額一覧表

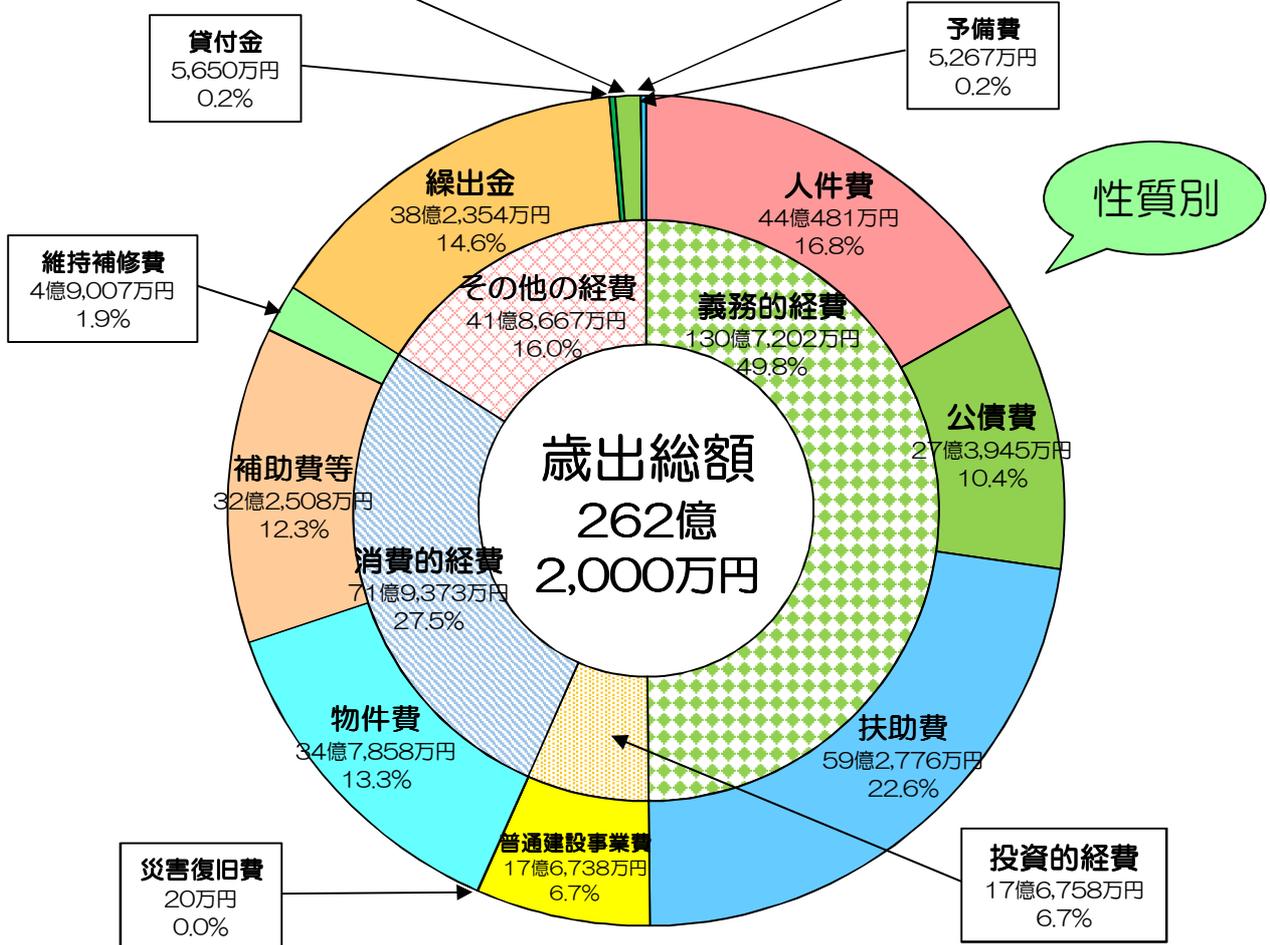
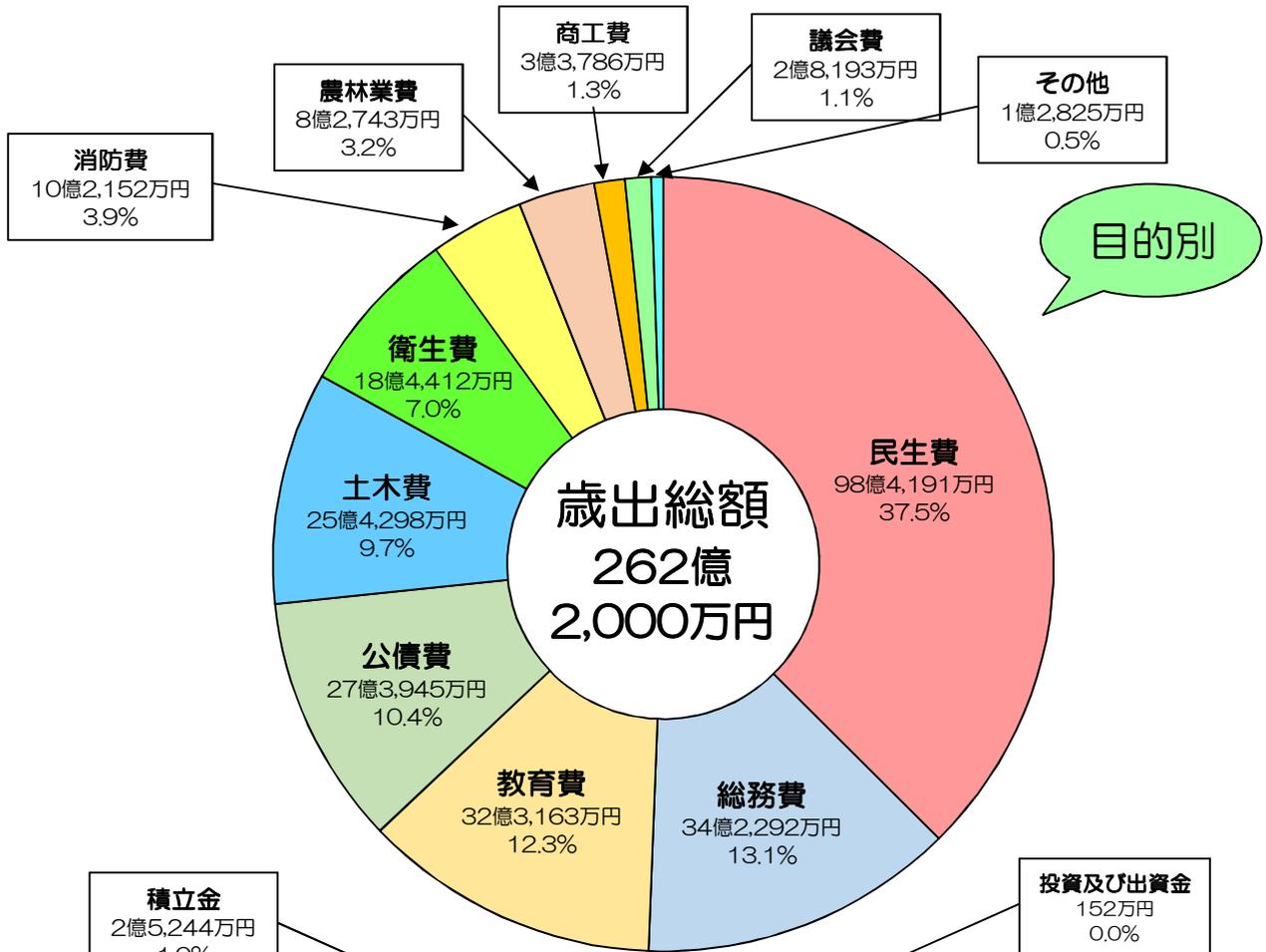
(単位：千円，%)

性質別	区分	平成29年度		平成28年度		増減 A-B	伸率 A-B/B
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
義務的経費	人 件 費	4,404,816	16.8	4,409,005	16.2	△ 4,189	△ 0.1
	公 債 費	2,739,450	10.4	2,799,121	10.3	△ 59,671	△ 2.1
	扶 助 費	5,927,757	22.6	5,821,807	21.4	105,950	1.8
	小 計	13,072,023	49.8	13,029,933	47.9	42,090	0.3
投資的経費	普通建設事業費	1,767,378	6.7	2,653,444	9.7	△ 886,066	△ 33.4
	災 害 復 旧 費	200	0.0	200	0.0	0	0.0
	小 計	1,767,578	6.7	2,653,644	9.7	△ 886,066	△ 33.4
消費的経費	物 件 費	3,478,578	13.3	3,469,199	12.8	9,379	0.3
	補 助 費 等	3,225,080	12.3	3,354,231	12.3	△ 129,151	△ 3.9
	維 持 補 修 費	490,068	1.9	485,355	1.8	4,713	1.0
	小 計	7,193,726	27.5	7,308,785	26.9	△ 115,059	△ 1.6
その他の経費	繰 出 金	3,823,542	14.6	3,835,943	14.1	△ 12,401	△ 0.3
	貸 付 金	56,500	0.2	51,500	0.2	5,000	9.7
	積 立 金	252,438	1.0	273,639	1.0	△ 21,201	△ 7.7
	投資及び出資金	1,526	0.0	13,587	0.0	△ 12,061	△ 88.8
	予 備 費	52,667	0.2	52,969	0.2	△ 302	△ 0.6
	小 計	4,186,673	16.0	4,227,638	15.5	△ 40,965	△ 1.0
合 計		26,220,000	100.0	27,220,000	100.0	△ 1,000,000	△ 3.7

平成29年度総社市一般会計当初予算(歳入)



平成29年度総社市一般会計当初予算(歳出)



◎主な事業（歳出） ☆新規事業

(単位:千円)

款	事業名等	平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	事業内容
総務費	定住促進事業 (政策調整課)	10,996	9,582	市内の少子高齢化が著しい地域への移住を促進するため、家屋の購入等への助成や都市圏でのPRによる移住希望者の掘り起こしを実施するもの
	☆空き家対策事業 (政策調整課)	3,044	0	調査に基づいて開設する総社版「空き家バンク」に所有者の意向により情報を掲載し、県外・市外からの移住・定住希望者の受入れ体制を整備するもの
	☆若者人材育成事業 (政策調整課)	1,002	0	総社市在住在勤の若者を対象に人材養成塾を開講する。塾生が総社市を知り、課題の解決を図るプランを企画するなど「実行型」の塾を通じて、人材育成を図るもの
	ふるさと納税関連経費 (ふるさと納税推進室)	1,055,787	532,094	税収に次ぐ重要な歳入としての「ふるさと納税」について、返礼品の拡充を行うとともにPRに努め、歳入確保を図るもの
	地域づくり自由枠交付金 (人権・まちづくり課)	76,845	73,889	環境や防災・防犯などの活動において、地域住民で話し合い、地域の事情や特色に合った用途を決め、有効的に活用できる交付金を交付するもの
	☆地域公共交通網形成計画策定事業 (交通政策課)	10,682	0	地域にとって望ましい公共交通網の姿を明らかにするマスタープランとして、計画を策定するもの
	総社市新生活交通経費 (交通政策課)	71,391	115,066	交通空白地を解消し、高齢者等の交通弱者の移動手段を確保するため、戸口から戸口による輸送手段である「雪舟くん」を運行するための経費
	そうじゃ吉備路マラソン大会経費 (そうじゃ吉備路マラソン推進室)	25,987	24,050	そうじゃ吉備路マラソン大会の開催に要する経費
民生費	☆ひきこもり支援事業 (福祉課・学校教育課)	13,094	0	ひきこもり支援として、相談窓口の設置や居場所の設置、就労支援などを行い、社会復帰につなげていくもの
	障害者地域生活支援事業 (福祉課)	139,373	120,673	障害者が、身近な地域で自立した生活ができるよう、在宅の障害者(児)の日中における活動の場を確保する日中一時支援事業を始めとした各種事業を行うもの
	障害者自立支援福祉サービス給付等事業 (福祉課)	994,067	902,341	障害者自立支援法による障害福祉サービスの提供及び障害程度区分認定調査に要する経費
	障がい者千人雇用事業 (福祉課)	21,059	20,418	障がい者の雇用促進と就労の安定化を目指し、福祉から就労への支援を行うもの
	生活保護経費 (福祉課)	783,840	838,507	生活保護受給者に対して扶助費の支給を行うもの
	臨時福祉給付金給付事業 (臨時福祉給付金等支給対策室)	180,449	120,644	消費税の引上げに伴う、低所得者に与える負担を緩和するために暫定的・臨時的な措置として給付金を支給するもの
	小児医療費 (こども課)	249,903	249,255	保険により医療を受けた場合に自己負担額の全額を給付する経費(給付対象は小学校6年生修了前まで、入院は中学校3年生修了前まで)
	☆見守り支援システム事業 (長寿介護課)	1,685	0	高齢者について、災害時の避難行動要支援者名簿として利用するなど、平成28年度に構築したシステムを活用し、新たなサービスを検討するもの

(単位:千円)

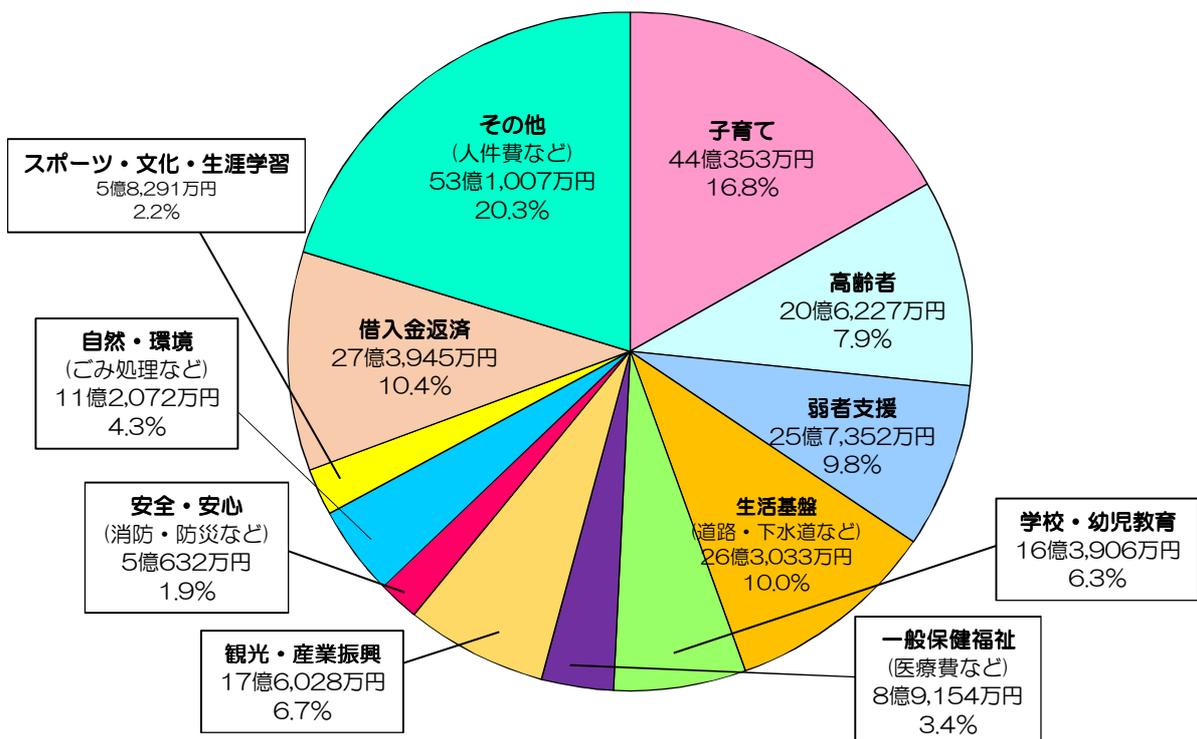
款	事業名等	平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	事業内容
民生費	都市児童健全育成事業 (学校教育課)	133,147	89,614	保護者の就労等により放課後等の家庭保育が困難な児童に対し、適切な遊びや生活の場を与えて児童の健全な育成を図るもの
	私立保育所等運営委託事業 及び私立保育所助成事業 (こども夢づくり課)	1,681,484	1,644,994	私立保育所12園、公設民営保育所1所及び小規模保育所や事業所内保育所の運営費及び事業費補助
	障害児施設通所費等支給事業 (こども夢づくり課)	254,990	229,273	児童福祉法の規定に基づき、身体・知的・精神(発達含む)に障がいのある満18歳未満の児童の施設通所を支援するもの
	☆認定こども園施設整備事業 (こども夢づくり課)	35,000	0	総社保育所及び井尻野幼稚園を統合し、幼保連携型認定こども園として整備するもの
衛生費	定期臨時予防接種事業 (健康医療課・こども課)	201,659	214,531	小児や高齢者(65歳以上)の感染症予防対策として、肺炎球菌やインフルエンザなどのワクチン接種を実施するもの
	総社広域環境施設組合負担金 (環境課)	717,391	696,305	ごみ及びし尿の処理施設の設置、管理及び運営に関する事務並びに周辺環境保全に関する事務を共同処理するための負担金のうち総社市分
農林業費	小規模土地改良事業 (農林課)	20,010	20,010	農業の生産性向上と農村環境の改善のため、農業基盤・農業環境整備を実施するための経費
	ため池等整備・補強事業 (農林課)	30,010	27,760	ため池等の整備や改修、浚渫等に要する経費
	☆果樹団地整備事業 (農林課)	32,400	0	岡山県ハイブリッドメガ生産団地構想のモデル実施地区に指定されたことから、大規模な桃生産団地を整備するもの
商工費	観光プロジェクト経費 (商工観光課)	18,506	18,937	「総社観光プロジェクト」からの提言を踏まえた事業を実施することにより、観光振興を図るもの
土木費	道路維持経費(市道修理) (地域応援課)	102,411	159,529	市道の修理等に要する経費
	道路維持経費(舗装補修) (地域応援課)	73,800	75,000	市道の舗装補修等に要する経費
	橋梁等維持管理経費 (地域応援課)	64,120	40,120	橋梁の点検及び修繕等に要する経費
	☆南北道整備関連事業 (土木課・都市計画課)	291,000	0	刑部三須線を始めとした南北道4路線の整備を行い、交通の利便性を向上させるもの
	☆排水対策事業 (土木課)	26,000	0	冠水被害の解消のため、排水対策を行うもの
	準用河川改修事業(国府川) (土木課)	38,000	41,000	国府川について、流量の確保や増水対策のために改修するもの

(単位:千円)

款	事業名等	平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	事業内容
土木費	☆立地適正化計画策定事業 (都市計画課)	11,000	0	都市計画マスタープランで位置づける将来の人口減少社会に対応した「コンパクトプラスネットワーク」のまちづくりを推進するための指針として、立地適正化計画を策定するもの
消防費	防災経費 (危機管理室)	29,357	9,387	防災意識の普及啓発のための経費や、豪雨や地震などの災害時の備蓄資機材、食糧を確保する経費
	☆消防施設整備事業(補助分) (消防本部)	73,000	0	災害対応のための特殊消防ポンプ自動車及び高規格救急自動車を整備するもの
教育費	学校一括交付金 (教育委員会庶務課)	43,300	43,300	市内小中学校に対し、市が交付金を交付することにより、各学校の実情に応じた取り組みや特色ある学校づくりを促進し、学校教育の振興を図る
	普通教室エアコン設置事業 (教育委員会庶務課)	148,284	150,000	小学校の普通教室にエアコンを設置し、環境を整えるもの
	昭和地区等英語教育推進事業 (学校教育課)	47,126	50,970	維新幼・維新小、昭和小、昭和中及び池田・新本地区の幼・小の園児、児童生徒に幼小中一貫した特別な英語教育等を提供し、コミュニケーション能力や国際的視野等を身につけた人材を育成する
	情緒障がい通級指導教室推進事業 (学校教育課)	14,867	5,143	通常の学級に在籍している発達障がい等の特別な教育的ニーズのある児童生徒が、個別指導を中心とした特別の指導を受けることにより、自立し社会参加する資質を養う
	調理場新設事業 (総社東学校給食共同調理場)	305,009	56,200	東西2つの調理場とも老朽化が進んできたことから、両施設を統合した共同調理場を新設するもの
	(仮称)常盤第2分館新築整備事業 (生涯学習課)	9,800	85,080	分館の管轄区域内の人口増加に伴い、充実した学習機会と活動の場を提供する必要があることから、整備するもの
	☆体育施設整備事業 (生涯学習課)	57,000	0	高梁川河川敷グラウンドの拡張に向け、所要の整備を行うほか、北公園陸上競技場の照明設備を充実させ、利便性の向上を図るもの
公債費	元利償還金 (財政課)	2,739,450	2,799,121	市債の元金及び利子を償還する経費

◎平成29年度一般会計項目別歳出予算額一覧表

項目	区分	内 容	平成29年度		平成28年度	
			当初予算額	構成比	当初予算額	構成比
子育てのための予算		児童手当や小児医療費助成、子育て相談などの各種支援及び保育所の運営等に要する経費	4,403,527	16.8	4,586,527	16.8
弱者支援のための予算		障がい者や生活困窮者などへの扶助、就労に向けた相談などの各種支援に要する経費	2,573,522	9.8	2,658,133	9.8
高齢者のための予算		介護保険特別会計への繰出金や生涯現役促進のための就労に向けた相談などの各種支援に要する経費	2,062,274	7.9	2,341,022	8.6
生活基盤整備のための予算		道路の整備や維持補修、下水道の整備など生活に必要な基盤整備に要する経費	2,630,335	10.0	2,433,233	9.0
学校・幼児教育のための予算		幼稚園・小学校・中学校における教育に要する経費	1,639,059	6.3	1,663,808	6.1
一般保健福祉のための予算		国民健康保険特別会計繰出金や健診、予防接種、健康増進などに要する経費	891,543	3.4	1,053,113	3.9
観光・産業振興のための予算		観光や農林業・商工業などの産業振興に要する経費	1,760,280	6.7	1,592,153	5.8
安全・安心のための予算		消防や防災に要する経費	506,319	1.9	371,138	1.4
自然・環境のための予算		ごみ処理や自然環境保全のために要する経費	1,120,718	4.3	1,781,035	6.5
スポーツ・文化・生涯学習のための予算		文化財の保護や体育施設の維持管理、公民館講座や人権教育などの生涯学習に要する経費	582,907	2.2	628,313	2.3
借入金返済のための予算		これまで行ってきた施設整備のために借り入れた市債の償還に要する経費	2,739,450	10.4	2,799,121	10.3
その他の予算		職員人件費やその他市民サービスのための事務などに要する経費	5,310,066	20.3	5,312,404	19.5
合 計			26,220,000	100.0	27,220,000	100.0



「福祉王国プログラム2017」事業の概要

ひきこもり支援部会	
ひきこもり支援センター(仮称)の設置 ひきこもり支援センター(仮称)を設置し、相談窓口を開設する。 【目標】支援開始者 50人 1,135万円	居場所の設置 社会へ踏み出す出発拠点となるよう、気軽に安心して利用できる環境を整備する。 【目標】開設日数 下半期で24回 45万円
ひきこもり支援サポーターの養成 ひきこもり問題を理解し、支援するサポーターを養成する。 【目標】サポーター養成 40人 20万円	ひきこもり予防 ひきこもりの原因の1つとされる不登校対策を実施する。 【目標】不登校出現率:小学校0.28%以下 中学校1.50%以下 110万円
高齢者支援部会	
高齢者見守り支援台帳整備 高齢者見守り台帳等の情報をデータベース化し、制度の狭間の方に対する新たなサービスを検討する。 【目標】市内把握率 100% 169万円	SOS声かけ訓練 認知症になっても地域で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、SOSメールを活用した声かけ訓練を実施する。 【目標】声かけ訓練 4ヶ所 43万円
配食と声かけによる日常支援 高齢者の食の確保と見守りを目的に、配食サービスを拡大し、多様なメニューを選択できる仕組みづくりを行う。 【目標】配食数 21,600食 介護特会 756万円	認知症カフェの開設支援 認知症カフェの設置を推進するため、開設に係る助成制度を創設する。 【目標】認知症カフェ 15ヶ所 介護特会 150万円
男性の社会参加促進 「そうじゃ60歳からの人生設計所」を活用した社会参加の促進、居場所・生きがいづくり。 【目標】高年齢就業者・創業者 1,000人 193万円	若年性認知症患者の就労支援 若年性認知症の方に対してニーズ調査を行い、就労支援につなげる。 【目標】ニーズ調査 全員, 就労 2人 -
GPS装置導入経費助成 所在不明になった認知症の方の早期発見のためにGPS装置の導入経費を助成する。 【目標】GPS装置導入者 30人 介護特会 90万円	

医療体制整備部会	
感染症の発症予防, 重症化予防 H26～H28に肺炎球菌の予防接種を受けられなかった方に対する助成を行う。 【目標】65歳以上の接種率 65%	働く世代からの口腔ケア 健康フェスティバルや講演会で歯周病予防の啓発活動を行う。また、企業における歯科検診の現状把握調査を実施する。 【目標】健康フェスティバル参加者 300人
検診の受診医療機関の拡大 市内医療機関でのがん検診(胃・大腸・肺)を実施する。 【目標】受診率 胃20%, 大腸25%, 肺25%	300万円
待機児童ゼロ部会	
放課後児童クラブの運営 放課後児童クラブ施設改修と民間保育所を利用して待機児童解消を図る。 【目標】小学1～3年生までの待機児童 0人	認定こども園整備 総社保育所と井尻野幼稚園の認定こども園化(総社保育所敷地を活用して新園舎を建設) 【目標】平成31年度 開園
保育士・放課後児童支援員の確保策 保育コンシェルジュによる相談支援の実施や放課後児童支援員等処遇改善事業の実施。 【目標】新たな就職者 10人	1,921万円
発達障がい児支援部会	
教育と福祉の連携体制の充実 「基幹相談支援センター」と「きらり」が連携し、切れ目のない相談機能を充実させる。	特別支援教育推進センター(通称「きらり」)の本格稼働 通級指導教室の開室, 教育支援コーディネーターの配置, 相談員の増員, 研修の充実を図る。
1,705万円	3,500万円
938万円	1,226万円
【目標】保・幼・小・中への巡回相談件数 450件以上	